

受付印

令和 年 月 日

股

この申告の継続

1. 法人税の令和 年 月 日
の更正申請書の提出による
2. 法人税の令和 年 月 日
の更正・決定（再申出による）

事業種目

期末現在の資本金の種類
又は、出資金の額及び
期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合計額
期 本 金 現 在 額
期 本 金 現 在 額

申告書

法人番号
申告年月日
年 月 日

所在地
〒 市 区 丁目 番 号
（電話）

代表者
氏名
氏名
氏名

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの

課税標準額及び

市町村民税の

申告書

要

(使 途 秘 匿 税 額 等)
法人税法の規定によって計算した法人税額

課税標準額
千円
円

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

千円
円

還付法人税額等の控除額

千円
円

退職年金等積立金に係る法人税額

千円
円

課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④

千円
円

2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 (⑤×②)

千円
円

市町村民税の特定寄附金税額控除額

千円
円

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額

千円
円

外国の法人税等の額の控除額

千円
円

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

千円
円

差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩

千円
円

既に納付の確定した当期分の法人税割額

千円
円

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

千円
円

この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬

千円
円

均等割額
算定期間において事務所等を有していた月数

千円
円

既に納付の確定した当期分の均等割額

千円
円

この申告により納付すべき均等割額 ⑭-⑮

千円
円

⑭のうち見込納付額

千円
円

差 引 ⑭-⑯

千円
円

名 称

分割基準

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等の所在地

当該市町村の均等割額の賦課適用区分に
属している従業員数

事務所、事業所又は寮等の所在地

当該市の従業員数

合計

千円
円

区 名

法人税の申告
書の種類
青色・その他

従業員数

申告の要
否

均等割額

申告の有・無

解散の日

申告の要
否

残余財産の最後の分
配又は引渡しの日

申告の要
否

法人税の申告書の提出
期限の延長の有無

申告の有・無

決算確定の日

申告の有・無

還付を受けようとする金融機関
及び支払方法

申告の有・無

還付請求税額

申告の有・無

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

申告の有・無

銀行 支店

申告の有・無

口座番号（普通・当座）

申告の有・無

関与税理士
署名押印

申告の有・無

関与税理士
署名押印

申告の有・無